

○新旧対照表(案)

改正後	現行
<p style="text-align: right;">社 生 第 8 0 号 平成 3 年 6 月 1 2 日 号 〔一部改正〕平成 2 0 年 月 日 雇 児 発 第 号</p>	<p style="text-align: right;">社 生 第 8 0 号 平成 3 年 6 月 1 2 日</p>
<p>各 都 道 府 県 知 事 殿</p> <p style="text-align: center;">厚生省 社会局長</p>	<p>各 都 道 府 県 知 事 殿</p> <p style="text-align: center;">厚生省 社会局長</p>
<p style="text-align: center;">婦人保護施設退所者自立生活援助事業の実施について</p> <p>婦人保護事業の推進については、かねてから特段のご配慮を煩わしているところであるが、婦人保護施設を退所した者が地域社会で安定した自立生活を送ることができるための条件整備を図るため、今般、別紙のとおり「婦人保護施設退所者自立生活援助事業実施要綱」を定め平成 3 年度から実施することとしたので、その適正かつ円滑な実施を期せられたく通知する。</p> <p>なお、この通知については、貴管内の市町村、婦人相談所及び婦人保護施設に対し、貴職からこの旨周知されるようお願いするとともに、<u>地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 5 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。</u></p>	<p style="text-align: center;">婦人保護施設退所者自立生活援助事業の実施について</p> <p>婦人保護事業の推進については、かねてから特段のご配慮を煩わしているところであるが、婦人保護施設を退所した者が地域社会で安定した自立生活を送ることができるための条件整備を図るため、今般、別紙のとおり「婦人保護施設退所者自立生活援助事業実施要綱」を定め平成 3 年度から実施することとしたので、その適正かつ円滑な実施を期せられたく通知する。</p> <p>なお、<u>管下市町村、婦人相談所及び婦人保護施設に対し、貴職から通知されたい。</u></p>
<p>別紙</p> <p style="text-align: center;">婦人保護施設退所者自立生活援助事業実施要綱</p> <p>1 目的 婦人保護施設を退所した者が、地域社会で安定した自立生活が継続して送られるようにすることを目的とする。</p> <p>2 実施主体 都道府県とする。</p> <p>3 実施施設 この事業を実施する施設は、婦人保護施設であって、<u>当該年度当初において事業の対象者を 1 0 人以上有している施設の中から都道府県知事があらかじめ指定して実施するものとする。</u></p> <p>4 対象者 婦人保護施設を退所して、自立した生活を送るうえで種々の問題を有しており、自立生活のための相談、指導等の援助を希望する者であって、<u>かつ婦人相談所が必要と認めた者とする。</u></p>	<p>別紙</p> <p style="text-align: center;">婦人保護施設退所者自立生活援助事業実施要綱</p> <p>1 目的 婦人保護施設を退所した者が、地域社会で安定した自立生活が継続して送られるようにすることを目的とする。</p> <p>2 実施主体 都道府県とする。</p> <p>3 実施施設 この事業を実施する施設は、婦人保護施設であって、<u>事業の対象者を 1 0 人以上有している施設の中から都道府県知事があらかじめ指定したものとする。</u></p> <p>4 対象者 婦人保護施設を退所して、自立した生活を送るうえで種々の問題を<u>有している者</u>で、自立生活のための相談、指導等の援助を希望する者とする。</p>

5 実施方法等

- (1) 本事業を実施するに当たっては、実務上の責任者（以下、この職員を「生活援助指導員」という。）1人を、原則として当該施設の職員のうちから適当と判断される職員を選定して配置するものとする。
- (2) 生活援助指導員は、対象者が勤務する職場への訪問、対象者が勤務から戻る夜間又は祝休日等を利用した住居への訪問又は自立に当たっての関係機関への同行等の方法により、相談、指導等の援助に当たるものとする。
- (3) 援助の内容
 - ア 実施期間は、対象者1人につき1年間とする。なお、必要があれば実施を更新することができる。
 - イ 実施施設は、生活援助指導員を中心として、次の援助を行うこと。
 - (ア) 日常生活に対応する援助（食生活、健康管理、金銭管理、整理整頓等）
 - (イ) 地域及び職場での対人関係に関する指導
 - (ウ) 関係機関等の活用方法の指導や同行等による支援
 - (エ) 家族、親戚との交流促進
 - (オ) その他社会生活における相談、余暇指導等
 - ウ 生活援助指導員は、前記イに掲げる援助のほかに、次の業務を行うこと。
 - (ア) 月間又は年間スケジュールの作成
 - (イ) 個人別支援計画書及び指導台帳の作成
 - (ウ) その他必要な事項

6 実施上の留意事項

- (1) 本事業の実施に当たっては、婦人相談所、福祉事務所等関係機関や婦人保護団体等と連携を密にするとともに、地域社会の理解と協力を得られるよう配慮するものとする。
- (2) 他管内の婦人保護施設を退所した者が実施施設の周辺に居をかまえ、本事業を希望する者については、各々の婦人相談所及び婦人保護施設と相互の連携を密にし、効果的な実施が図られるよう配慮するものとする。
- (3) 生活援助指導員は、対象者1人につき、少なくとも月1回は住居又は職場等の訪問を行うものとし、特に濃密な援助が必要と思われる者に対しては、必要に応じて指導回数を多くするものとする。
- (4) 個人別支援計画書の作成に当たっては、事前に対象者と話し合うなどして、対象者の意見が十分反映されるよう留意すること。また、必要に応じて見直しを行うこと。
- (5) 対象者が配偶者からの暴力被害者である場合には、加害者である配偶者からの追跡等が考えられることから、実施の際には十分配慮すること。

7 事業に対する補助

都道府県は、実施施設に対し、本事業に要する経費を支弁するものとする。

8 国の助成

国は、都道府県が本事業のために支出した経費について、別に定めるところにより補助するものとする。

5 実施方法等

- (1) 本事業を実施するに当たっては、実務上の責任者（以下、この職員を「生活援助指導員」という。）1人を、原則として当該施設の職員のうちから適当と判断される職員を選定して配置するものとする。
- (2) 生活援助指導員は、対象者の来所又は電話等への対応、対象者が勤務する職場への訪問あるいは対象者が勤務から戻る夜間又は祝休日等を利用して住居を訪問する方法により、相談、指導等の援助に当たるものとする。
- (3) 援助の内容
 - ア 実施施設は、生活援助指導員を中心として、次の援助を行うこと。
 - (ア) 日常生活に対応する援助（食生活、健康管理、金銭管理、整理整頓等）
 - (イ) 地域及び職場での対人関係に関する指導
 - (ウ) 関係機関等の活用方法の指導
 - (エ) 家族、親戚との交流促進
 - (オ) その他社会生活における相談、余暇指導等
 - イ 生活援助指導員は、前記アに掲げる援助のほかに、次の業務を行うこと。
 - (ア) 月間又は年間スケジュールの作成
 - (イ) 個人別プログラム及び指導台帳の作成
 - (ウ) その他必要な事項

6 実施上の留意事項

- (1) 本事業の実施に当たっては、福祉事務所等関係機関や婦人保護団体等と連携を密にするとともに、地域社会の理解と協力を得られるよう配慮するものとする。
- (2) 他管内の婦人保護施設を退所した者が実施施設の周辺に居をかまえ、本事業を希望する者については、各々の婦人相談所及び婦人保護施設と相互の連携を密にし、効果的な実施が図られるよう配慮するものとする。
- (3) 退所後1年未満のもの等、特に濃密な援助が必要と思われる者に対しては、必要に応じて指導回数を多くするものとする。

7 事業に対する補助

都道府県は、実施施設に対し、本事業に要する経費を支弁するものとする。

8 国の助成

国は、都道府県が本事業のために支出した経費について、別に定めるところにより補助するものとする。

別紙 児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金についての一部改正新旧対照表（案）

資料 7

改正後	現行
<p>児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について 平成11年4月30日 厚生省発児第86号 各都道府県知事・各指定都市の市長・各中核市の市長あて 厚生事務次官通知</p> <p>〔一部改正〕 平成11年12月9日厚生省発児第140号 平成12年5月19日厚生省発児第91号 平成12年11月22日厚生省発児第129号 平成13年8月2日厚生省発児第314号 平成14年11月11日厚生労働省発雇児第1111002号 平成15年1月30日厚生労働省発雇児第0130004号 平成15年12月22日厚生労働省発雇児第1222001号 平成16年2月9日厚生労働省発雇児第0209007号 平成16年7月16日厚生労働省発雇児第0716001号 平成16年12月3日厚生労働省発雇児第1203002号 平成17年1月4日厚生労働省発雇児第0104003号 平成17年2月1日厚生労働省発雇児第0201006号 平成17年6月1日厚生労働省発雇児第0601001号 平成18年2月3日厚生労働省発雇児第0203005号 平成18年6月27日厚生労働省発雇児第0627001号 平成19年3月5日厚生労働省発雇児第0305002号 平成19年3月6日厚生労働省発雇児第0306003号 平成19年7月25日厚生労働省発雇児第0725003号 平成20年2月6日厚生労働省発雇児第0206003号 平成 年 月 日厚生労働省発雇児第 号</p>	<p>児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について 平成11年4月30日 厚生省発児第86号 各都道府県知事・各指定都市の市長・各中核市の市長あて 厚生事務次官通知</p> <p>〔一部改正〕 平成11年12月9日厚生省発児第140号 平成12年5月19日厚生省発児第91号 平成12年11月22日厚生省発児第129号 平成13年8月2日厚生省発児第314号 平成14年11月11日厚生労働省発雇児第1111002号 平成15年1月30日厚生労働省発雇児第0130004号 平成15年12月22日厚生労働省発雇児第1222001号 平成16年2月9日厚生労働省発雇児第0209007号 平成16年7月16日厚生労働省発雇児第0716001号 平成16年12月3日厚生労働省発雇児第1203002号 平成17年1月4日厚生労働省発雇児第0104003号 平成17年2月1日厚生労働省発雇児第0201006号 平成17年6月1日厚生労働省発雇児第0601001号 平成18年2月3日厚生労働省発雇児第0203005号 平成18年6月27日厚生労働省発雇児第0627001号 平成19年3月5日厚生労働省発雇児第0305002号 平成19年3月6日厚生労働省発雇児第0306003号 平成19年7月25日厚生労働省発雇児第0725003号 平成20年2月6日厚生労働省発雇児第0206003号</p> <p>このたび「児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金」に係る交付要綱が次とおりに定められ、平成11年4月1日から適用されることとなったので、その事務処理に当たっては適正かつ円滑なる執行を期せられたく通知する。</p> <p>なお、平成10年6月12日厚生省発児第105号「児童福祉法による入所施設措置費（児童家庭局所管施設）等国庫負担金及び児童福祉事業対策費等国庫補助金について」は廃止する。</p> <p>ただし、平成10年度分以前の取扱いについては、なお従前の例によるものとする。（通則）</p> <p>この交付要綱は、厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年第令第6号）第2条の規定に基づき、「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金」</p>

略

改正後	現行
<p>第1 用語の意義</p> <p>1 略</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p>	<p>の交付について定めることを目的とする。</p> <p>第1 用語の意義</p> <p>次に掲げる用語の意義は、それぞれ各号に定めるところによること。</p> <p>1 「措置費等」とは、都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市町村又は児童相談所が児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第27条第1項第3号に規定する措置、第22条第1項に規定する助産の実施、第23条第1項に規定する母子保護の実施又は第33条第1項及び第2項に規定する児童の一時保護業務を行った場合における法第50条第6号、第6号の3、第7号及び第8号又は第51条第2号に規定するその児童等の入所後又は委託後の保護又は養育につき法第45条の最低基準を維持するための費用（別に定めるところにより助産施設におけると同様の取扱いをする厚生労働大臣が設置する国立高度専門医療センター及び独立行政法人国立病院機構の設置する医療機関（以下「国立高度専門医療センター等」という。）については、入所後の助産に要する費用とする。）をいい、これを次の費目に分けるものとする。</p> <p>(1) 事務費 児童福祉施設（以下「施設」という。）及び児童相談所が設ける一時保護所を運営するために必要な職員の人件費その他事務の執行に伴う諸経費をいう。</p> <p>(2) 事業費 事務費以外の経費であって、施設に入所し、又は里親に委託されている児童等（ただし、措置が停止されている児童を除く。）若しくは一時保護所に一時保護されている児童等に直接必要な諸経費を総称したものをいう。</p> <p>2 「定員」とは都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市及び市町村以外の者が設置する施設にあっては、都道府県知事又は指定都市、中核市若しくは児童相談所設置市の市長が認可した定員（母子生活支援施設については世帯数とする。この項において以下同じ。）をいい、都道府県立、指定都市立、中核市立、児童相談所設置市立及び市町村立（指定都市及び中核市を除く。以下同じ。）の施設にあっては、その都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市及び市町村の条例等で定めた定員をいう。</p> <p>ただし、都道府県知事又は指定都市、中核市若しくは児童相談所設置市の市長が暫定定員を定めたときは、その暫定定員をいう。</p> <p>3 「保護単価」とは、措置児童等の1人当たりの事務費及び事業費の月額（一時保護所にあっては、その一時保護所の運営に必要な事務費及び事業費の年額）その他の単価であって、第3に定めるところにより都道府県知事又は指定都市、中核市若しくは児童相談所設置市の市長がその施設、里親及び一時保護所について設定したものをいう。</p>

改正後	現行
<p>4 略</p> <p>5 「地域区分」の適用範囲については、次によるものとする。</p> <p>(1) 「16/100」とは、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）第11条の3の規定に基づく人事院規則9-49（以下「人事院規則」という。）附則別表（以下「附則別表」という。）第2の支給割合が16/100とされている地域とする。</p> <p>(2) 「13/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が13/100とされている地域とする。</p> <p>(3) 「12/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が12/100とされている地域とする。</p> <p>(4) 「10/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が10/100とされている地域及び小金井市、逗子市、摂津市とする。</p> <p>(5) 「9/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が9/100とされている地域とする。</p> <p>(6) 「8/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が8/100とされている地域及び習志野市、八千代市、東久留米市とする。</p> <p>(7) 「7/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が7/100とされている地域及び綾瀬市、座間市、大東市、松原市とする。</p> <p>(8) 「6/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が6/100とされている地域及び狭山市、新座市、鳩ヶ谷市、富士見市、ふじみ野市、埼玉県三芳町、蕨市、東大和市、大阪狭山市、大阪府忠岡町、川西市とする。</p> <p>(9) 「4/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が4/100とされている地域及び伊勢原市、神奈川県寒川町とする。</p> <p>(10) 「3/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が3/100とされている地域及び長岡京市、広島県府中町とする。</p> <p>(11) 「その他」とは(1)から(10)以外に属する地域とする。</p>	<p>4 「支弁額」とは、保護単価に、その月の定員、措置人員その他の員数を乗じて得た値であって、第4に定めるところにより施設又は里親に対し各月算定して支弁しなければならないもの及び一時保護所費をいう。</p> <p>5 「地域区分」の適用範囲については、次によるものとする。</p> <p>(1) 「14.5/100」とは、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）第11条の3の規定に基づく人事院規則9-49（以下「人事院規則」という。）附則別表（以下「附則別表」という。）第2の支給割合が14.5/100とされている地域とする。</p> <p>(2) 「12/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が12/100とされている地域とする。</p> <p>(3) 「11/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が11/100とされている地域とする。</p> <p>(4) 「10/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が10/100とされている地域及び小金井市、逗子市とする。</p> <p>(5) 「8.5/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が8.5/100とされている地域とする。</p> <p>(6) 「8/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が8/100とされている地域とする。</p> <p>(7) 「7.5/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が7.5/100とされている地域とする。</p> <p>(8) 「7/100」とは、岸和田市、大阪府忠岡町とする。</p> <p>(9) 「6.5/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が6.5/100とされている地域とする。</p> <p>(10) 「6/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が6/100とされている地域（(8)の地域を除く。）及び大阪狭山市とする。</p> <p>(11) 「5.5/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が5.5/100とされている地域とする。</p> <p>(12) 「5/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が5/100とされている地域とする。</p> <p>(13) 「4.5/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が4.5/100とされている地域及び習志野市、八千代市とする。</p> <p>(14) 「4/100」は北九州市、並びに狭山市とする。</p> <p>(15) 「3/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が3/100とされている地域（(14)の地域を除く。）及び蕨市、鳩ヶ谷市、新座市、富士見市、ふじみ野市</p>

改正後	現行
<p>6 略</p> <p>7 略</p> <p>8 略</p> <p>9 略</p>	<p>埼玉県三芳町、東久留米市、東大和市、座間市、綾瀬市、神奈川県寒川町、長岡京市、松原市、大東市、摂津市、広島県府中町とする。</p> <p>(16) 「2.5/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が2.5/100とされている地域とする。</p> <p>(17) 「2/100」とは、人事院規則附則別表第2の支給割合が2/100とされている地域とする。</p> <p>(18) 「1/100」とは、小樽市、熱海市、伊東市、下関市、久留米市、飯塚市、伊勢原市、川西市とする。</p> <p>(19) 「その他」とは(1)から(18)以外に属する地域とする。</p> <p>6 「義務教育諸学校」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する小学校（特別支援学校の小学部を含む。）及び中学校中等教育学校前期課程並びに特別支援学校の中等部を含む。）をいい、「高等学校」とは、学校教育法に規定する高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）をいう。</p> <p>7 「助産施設」には、妊産婦を入所させる国立高度専門医療センター等を含むものとする。</p> <p>8 「児童養護施設における乳児」とは、法第27条第1項第3号による入所の措置が行われた日の属する月の初日において1歳に達していない児童をいい、その児童がその年度中に1歳に達した場合においても、その年度中に限り乳児とみなすものとし、「児童養護施設における1・2歳児」とは、入所の措置が行われた日の属する月の初日において1歳以上で3歳に達していない児童をいい、その児童がその年度中に3歳に達した場合においても、その年度中に限り2歳とみなすものとし、「児童養護施設における年少児」とは、就学前の措置児のうち乳児及び1・2歳児を除いたものをいう。</p> <p>9 「母子生活支援施設の保育室における3歳未満児」とは、法第23条第1項による母子保護の実施が行われた日の属する月の初日において3歳に達していない児童をいい、その児童がその年度中に3歳に達した場合においても、その年度中に限り3歳未満とみなすものとする。</p> <p>10 「乳児院における2歳未満児」とは、法第37条本文の規定による入所の措置がとられた日の属する月の初日において2歳に達していない児童をいい、その児童がその年度中に2歳に達した場合においても、その年度中に限り2歳未満とみなし、「乳児院における2歳児」とは、入所の措置がとられた日の属する月の初日において2歳以上で3歳に達していない児童をいい、その児童がその年度中に3歳に達した場合においても、その年度中に</p>

改正後	現行																																	
略	<p>限り2歳とみなし、「乳児院における3歳以上児」とは、措置児のうち2歳未満児及び2歳児を除いたものをいう。</p> <p>第2 国庫負担額等</p> <p>1 国庫負担の基本額 この国庫負担金は、各年度においてその地方公共団体における支弁総額（個々の施設等に対する各月の支弁額の年間の合計額の全施設等の合計額をいい、その額が、その地方公共団体が児童等の措置等のために要した実支出額（当該費用のための寄付金があるときは、その寄付金の額を控除するものとする。）を超えるときは実支出額とする。）から当該年度における第5に定める徴収金基準額を控除した額を基本額として負担するものであること。</p> <p>2 負担額及び負担区分 国は、1により算定した国庫負担の基本額に対し、法第53条の規定によりその2分の1に相当する額を負担するものであること。 なお、国、都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市又は市町村は、法第50条第6号、第6号の3、第7号及び第8号、第51条第2号、第53条、第55条及び第59条の4に規定により、次の表に掲げる区分によりそれぞれの措置費等を負担するものであること。</p> <table border="1" data-bbox="1146 1043 2123 1503"> <thead> <tr> <th rowspan="2">経費の種別</th> <th rowspan="2">措置等主体の区分</th> <th rowspan="2">児童等の入所先等の区分</th> <th colspan="3">措置費等の負担区分</th> </tr> <tr> <th>市町村</th> <th>都道府県</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">母子生活支援施設及び助産施設の措置費等</td> <td rowspan="2">市及び福祉事務所を管理する町村</td> <td>市町村立施設及び私立施設</td> <td>1/4</td> <td>1/4</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>都道府県立施設</td> <td></td> <td>1/2</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他の施設 里親の措置費等</td> <td rowspan="2">都道府県、指定都市、児童相談所設置市</td> <td>都道府県立施設</td> <td></td> <td rowspan="2">1/2</td> <td rowspan="2">1/2</td> </tr> <tr> <td>市町村立施設及び私立施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一時保護所の措置費等</td> <td>都道府県、指定都市、児童相談所設置市</td> <td>児童相談所（一時保護施設）</td> <td></td> <td>1/2</td> <td>1/2</td> </tr> </tbody> </table>	経費の種別	措置等主体の区分	児童等の入所先等の区分	措置費等の負担区分			市町村	都道府県	国	母子生活支援施設及び助産施設の措置費等	市及び福祉事務所を管理する町村	市町村立施設及び私立施設	1/4	1/4	1/2	都道府県立施設		1/2	1/2	その他の施設 里親の措置費等	都道府県、指定都市、児童相談所設置市	都道府県立施設		1/2	1/2	市町村立施設及び私立施設		一時保護所の措置費等	都道府県、指定都市、児童相談所設置市	児童相談所（一時保護施設）		1/2	1/2
経費の種別	措置等主体の区分				児童等の入所先等の区分	措置費等の負担区分																												
		市町村	都道府県	国																														
母子生活支援施設及び助産施設の措置費等	市及び福祉事務所を管理する町村	市町村立施設及び私立施設	1/4	1/4	1/2																													
		都道府県立施設		1/2	1/2																													
その他の施設 里親の措置費等	都道府県、指定都市、児童相談所設置市	都道府県立施設		1/2	1/2																													
		市町村立施設及び私立施設																																
一時保護所の措置費等	都道府県、指定都市、児童相談所設置市	児童相談所（一時保護施設）		1/2	1/2																													

改正後	現行
<p>略</p>	<p>3 国庫負担金の概算払 国は、必要があると認める場合においては、国の支払計画承認額の範囲内において概算払をすることができるものであること。</p> <p>4 国庫負担金の返還 国は、交付すべき国庫負担金の額を確定した場合において、既にその額を超える国庫負担金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずるものであること。</p> <p>第3 保護単価その他の支弁基準の設定方法</p> <p>1 保護単価その他の支弁基準の関係者への通知 都道府県知事又は指定都市、中核市若しくは児童相談所設置市の市長は、それぞれの監督に属する施設及び里親について、次の2から4までに定めるところによりその年度における措置費等の保護単価その他の支弁基準を設定しなければならないこと。 この場合において、都道府県知事又は指定都市、中核市若しくは児童相談所設置市の市長はその保護単価その他の支弁基準について市町村長、施設の長、里親に対し通知する措置を講ずること。</p> <p>2 事務費の保護単価の設定方法 (1) 児童養護施設、児童自立支援施設、情緒障害児短期治療施設、乳児院又は母子生活支援施設のその年度における措置児童等1人当たり（母子生活支援施設については1世帯当たり）の事務費の月額保護単価の設定は、個々の施設ごとにその所在する地域、定員等により定まる別表1の事務費の保護単価表の1一般分保護単価（別表2の職種別職員定数表等に基づき算定した額）をそのまま設定するものとし、その施設が次表第2欄に掲げる場合に該当するときは、それぞれ同表の第3欄に定める加算分保護単価を加算した額をもってその施設の事務費の保護単価とすること。</p>

改正後	現行		
略	単価の名称 第 1 欄	設 定 の 条 件 第 2 欄	適用される単価 第 3 欄
	1 小規模施設加算分保護単価	児童養護施設であって、別表2のその施設の職員の定数表の「児童指導員、保育士」の欄のただし書に掲げる職員がおかれている場合	別表1の事務費の保護単価表の2加算分保護単価の(1)小規模施設加算分保護単価
	2 職業指導員加算分保護単価	児童養護施設又は児童自立支援施設であって、別表2のその施設の職員定数表に掲げる「職業指導員」が別に定める基準によりおかれている場合	別表1の事務費の保護単価表の2加算分保護単価の(2)職業指導員加算分保護単価
	3 母子生活支援施設保育士加算分保護単価	母子生活支援施設であって、別表2のその施設の職員の定数表に掲げる「保育士」がおかれる場合	別表1の事務費の保護単価表の2加算分保護単価の(3)母子生活支援施設保育士加算分保護単価
	4 母子生活支援施設母子指導員加算分保護単価	母子生活支援施設であって、別表2のその施設の職員の定数表に掲げる「母子指導員」がおかれている定員20世帯の施設の場合	別表1の事務費の保護単価表の2加算分保護単価の(4)母子生活支援施設母子指導員加算分保護単価
	5 母子生活支援施設少年指導員兼事務員加算分保護単価	母子生活支援施設であって、別表2のその施設の職員の定数表に掲げる「少年指導員兼事務員」がおかれている定員20世帯以上の施設の場合	別表1の事務費の保護単価表の2加算分保護単価の(5)母子生活支援施設少年指導員兼事務員加算分保護単価
	6 寒冷地加算分保護単価	国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和24年法律第200号）及び寒冷地手当支給規則（昭和39年総理府令第33号）に定める地域に所在する場合	別表1の事務費の保護単価表の2加算分保護単価の(10)寒冷地加算分保護単価

改正後

現行

略

単価の名称 第 1 欄	設 定 の 条 件 第 2 欄	適用される単価 第 3 欄
7 事務用採暖費加算分保護単価	北海道に所在する場合	別表 1 の事務費の保護単価表の 2 加算分保護単価の(24)事務用採暖費加算分保護単価
8 単身赴任手当加算分保護単価	別に定める基準による職員が在職している場合	別に定める基準により設定された保護単価
9 民間施設給与等改善費	地方公共団体の経営する施設以外の施設の場合ただし、昭和46年7月16日社庶第121号社会局長、児童家庭局長通知にいう社会福祉事業団等（以下「社会福祉事業団等」という。）経営の施設を除く。	一般分保護単価表（小規模施設加算分保護単価、職業指導員加算分保護単価、母子生活支援施設保育士加算分保護単価、母子生活支援施設母子指導員加算分保護単価、母子生活支援施設少年指導員兼事務員加算分保護単価、寒冷地加算分保護単価、単身赴任手当加算分保護単価及び事務用採暖費加算分保護単価の加算が行われる場合においては、それらの単価を加算した額）×別に定める基準による加算率（ただし、加算率については別に定めるところにより、全部又は一部を減ずることができる。）
10 除雪費	豪雪地帯特別措置法（昭和37年4月5日法律第73号）第2条第2項の規定に基づく地域に所在する地方公共団体の経営する施設以外の施設の場合	別表 1 の事務費の保護単価の 2 加算分保護単価の(25)除雪費加算分保護単価
11 降灰除去費	活動火山対策特別措置法（昭和48年7月24日法律第61号）第12条第1項の規定に基づく降灰防除地域に所在する施設の場合	別表 1 の事務費の保護単価の 2 加算分保護単価の(26)降灰除去費加算分保護単価

改正後	現行
<p>(2) 児童養護施設の乳児加算分、1・2歳児加算分、年少児加算分、特別指導費加算分、学習指導加算分及び看護師加算分、児童養護施設及び乳児院の指導員特別加算分、児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設及び母子生活支援施設の心理療法担当職員雇上費加算分、児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設及び情緒障害児短期治療施設の個別対応職員加算分、児童養護施設、児童自立支援施設、乳児院及び情緒障害児短期治療施設の家庭支援専門相談員加算分及び小規模グループケア担当職員加算分、乳児院（定員50人以上）の家庭支援専門相談員加算分、母子生活支援施設の特別生活指導費加算分、夜間警備体制強化加算分、保育機能強化加算分及び母子生活支援施設（定員40世帯以上）の母子指導員、少年指導員加算分、ボイラー技士雇上費加算分、一時保護所の処遇促進加算分の保護単価は、別表1の事務費の2加算分保護単価をそのまま設定するものとする。</p> <p>なお、別に定める基準により施設機能強化推進費、入所児童（者）処遇特別加算費を必要とするものと認定された場合はその認定額を加算するものとする。</p> <p>(3) 略</p> <p>(4) 略</p> <p>3 略</p> <p>4 略</p>	<p>(2) 児童養護施設の乳児加算分、1・2歳児加算分、年少児加算分、特別指導費加算分及び学習指導加算分、児童養護施設及び乳児院の指導員特別加算分、児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設及び母子生活支援施設の心理療法担当職員雇上費加算分、児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設及び情緒障害児短期治療施設の個別対応職員加算分、児童養護施設、児童自立支援施設、乳児院及び情緒障害児短期治療施設の家庭支援専門相談員加算分及び小規模グループケア担当職員加算分、乳児院（定員50人以上）の家庭支援専門相談員加算分、母子生活支援施設の特別生活指導費加算分、夜間警備体制強化加算分、保育機能強化加算分及び母子生活支援施設（定員40世帯以上）の母子指導員、少年指導員加算分、ボイラー技士雇上費加算分、一時保護所の処遇促進加算分の保護単価は、別表1の事務費の2加算分保護単価をそのまま設定するものとする。</p> <p>なお、別に定める基準により施設機能強化推進費、入所児童（者）処遇特別加算費を必要とするものと認定された場合はその認定額を加算するものとする。</p> <p>(3) (1)により保護単価が設定されたときは、これをその年度の当初の月に係る事務費の支弁から適用するものとし、その後においてその年度中にその施設の定員の改定等があった場合においては、その改定のあった日の属する月の翌月分（その月の初日にその改定があったときはその月分）の支弁から、(1)の方法により、その施設の保護単価を改定すること。</p> <p>(4) 施設が新設される場合において、その開所する月（施設の開所は各月の初日から行うものとする。）の前月分の事務費の保護単価は、(1)の方法に準じて設定するものとする。</p> <p>3 事業費の保護単価の設定方法 事業費の保護単価の設定は、第4の2の表の(2)から(19)までに掲げる事業費の各費目の保護単価をそのまま設定すること。</p> <p>4 措置費等の支弁基準の設定方法 2及び3により保護単価を定めたときは、措置費等の各費目ごとのその保護単価による支弁要件、その用途及び各月の支弁額の算式に関する事項を定めた支弁基準を設定するものとする。</p> <p>この場合における支弁基準の設定は、第1及び第4に掲げる事項に必要な補正を加えてそのまま設定すれば足りること。</p>

改正後	現行
略	<p>第4 各月の支弁額の算式及び支弁の方法</p> <p>1 地方公共団体の支弁義務 地方公共団体は、法第50条第6号、第6号の3、第7号、第8号及び第51条第2号の規定によりその施設等に対し、2及び3に定めるところにより算定した事務費及び事業費の費目の種類ごとの支弁額を合算した額を、その月の措置費等の支弁額として支弁しなければならないこと。</p> <p>2 措置費等の費目の使途及び各月の支弁額の算式 児童養護施設、児童自立支援施設、情緒障害児短期治療施設、乳児院、母子生活支援施設、助産施設、里親又は一時保護所に対する措置費等の費目の種類は、次表第1欄に掲げるとおりとし、それぞれの費目の種類ごとの支弁対象児童等、その経費の使途及びその各月の支弁額の算式は、同表の第2欄から第4欄に掲げるとおりとすること。</p>

改正後		現行		
略	費目の種類第1欄	支弁対象児童等第2欄	経費の使途第3欄	各月の支弁額の算式第4欄
	(1) 事務費	児童養護施設、児童自立支援施設、情緒障害児短期治療施設、乳児院、母子生活支援施設、又は一時保護所（一時保護の委託を受けた児童養護施設、児童自立支援施設及び乳児院を含む。）	施設等を運営するために必要な職員の人件費その他事務の執行に伴う諸経費	<p>(1) 次のアからタまでにより算定した額の合算額</p> <p>ア 次の算式(1)及び乳児院については算式(2)により算定した額。ただし、その月初日においてその施設に対し、2以上の支弁義務者がある場合における各支弁義務者の支弁額の算定は次の算式(3)（関係支弁義務者が協議を行い、各支弁義務者が措置児童数等にかかわらず、支弁すべき人員（いわゆる協定人員）を定めて支弁することとしているときは算式(4)）によって算定した額とする。</p> <p>算式(1) その施設の月額保護単価×その施設の定員（その月初日において私的契約者があるときは、その数を控除した数）</p> <p>算式(2) 2歳未満児の月額保護単価×〔定員（その月初日において私的契約児があるときは、その数を控除した数）－その月初日の2歳児措置児数－その月初日の3歳以上児措置児数〕＋2歳児の月額保護単価×その月初日の2歳児措置児数＋3歳以上児の月額保護単価×その月初日の3歳以上児措置児数</p> <p>算式(3) その施設の月額保護単価×その施設の定員（その月初日において私的契約児があるときは、その数を控除した数）×支弁率</p> <p>その支弁義務者の支弁すべきその月初日の措置児童数等又は世帯数 $\frac{\text{その施設その月初日の総措置児童数等又は世帯数}}{\text{その施設その月初日の措置児童数等又は世帯数}}$</p>

改正後

現行

略

費目 の種類 第1欄	支弁対象児童等 第2欄	経費の使途 第3欄	各月の支弁額の算式 第4欄
(1)事務費			<p>算式(4) その施設の月額保護単価×その協 定人員(その月初日において私的契 約者がるときは、その数を控除し た数)</p> <p>イ その月初日において、児童養護施 設に乳児、1・2歳児又は年少児が それぞれ入所している場合には、次 の算式により算定した額。</p> <p>算式 乳児、1・2歳児又は年少児加算分 月額保護単価×その月初日の乳児、 1・2歳児又は年少児数</p> <p>ウ 児童養護施設、児童自立支援施設、 情緒障害児短期治療施設、乳児院が 寒冷地手当支給規則の一部を改正す る省令(平成16年総務省令第129号) の施行(平成16年10月28日)前の寒 冷地手当支給規則(昭和39年総理府 令第33号)別表第1に掲げる旧5級 地である地域に所在する場合であつ て、その月初日においてボイラーを 有し、かつ、ボイラー技士がおかれ ている場合又はその他の地域に所在 する場合であつて、その初日におい て「ボイラー及び圧力容器安全規則」 (昭和47年労働省令第33号)第1条 第1号に規定するボイラーを設置 しており、かつ、同規則第97条に規 定するボイラー技士免許を受けた者 が置かれている場合において、それ ぞれボイラー技士1人分の雇上費と して次の算式によって算定した額。</p> <p>算式 ボイラー技士雇上費加算分月額保 護単価×アの算式により算定された 定員</p> <p>エ 児童養護施設が別に定める基準に 該当する場合においては次の算式に よつて算定した額。</p> <p>算式 特別指導費加算分月額保護単価× アの算式により算定された定員</p>

改正後				現行			
費目 の種類 第1欄	支弁対象 児童等 欄 第2	経費の使 途 欄 第3	各月の支弁額の算式 欄 第4	費目 の種類 第1欄	支弁対象 児童等 欄 第2	経費の使 途 欄 第3	各月の支弁額の算式 欄 第4
(1) 事務費			<p>オ 児童養護施設が別に定める基準に該当する場合には、次の算式によって算定した額。</p> <p>算式 学習指導加算分保護単価×その月の対象児童数</p> <p>カ 児童養護施設が別に定める基準に該当する場合には、次の算式によって算定した額。</p> <p>算式 看護師加算分保護単価×アの算式により算定した定員</p> <p>キ 児童養護施設、児童自立支援施設、乳児院及び情緒障害児短期治療施設が別に定める基準に該当する場合には、次の算式によって算定した額。</p> <p>算式 小規模グループケア担当職員加算分月額保護単価×アの算式により算定した定員</p> <p>ク 児童養護施設及び乳児院が別に定める基準に該当する場合には、次の算式によって算定した額。</p> <p>算式 指導員特別加算分月額保護単価×アの算式により算定した額。</p> <p>ケ 児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設及び母子生活支援施設が別に定める基準に該当する場合には、次の算式によって算定した額。</p> <p>算式 心理療法担当職員加算分月額保護単価×アの算式により算定した定員</p> <p>コ 児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設及び情緒障害児短期治療施設が別に定める基準に該当する場合には、次の算式によって算定した額。</p> <p>算式 個別対応職員加算分月額保護単価×アの算式により算定した定員</p> <p>サ 児童養護施設、児童自立支援施設、乳児院及び情緒障害児短期治療施設が別に定める基準に該当する場合には、次の算式によって算定した額。</p> <p>算式 家庭支援専門相談員加算分月額保護単価×アの算式により算定した定員</p>	(1) 事務費			<p>オ 児童養護施設が別に定める基準に該当する場合には、次の算式によって算定した額。</p> <p>算式 学習指導加算分保護単価×その月の対象児童数</p> <p>カ 児童養護施設、児童自立支援施設、乳児院及び情緒障害児短期治療施設が別に定める基準に該当する場合には、次の算式によって算定した額。</p> <p>算式 小規模グループケア担当職員加算分月額保護単価×アの算式により算定した定員</p> <p>キ 児童養護施設及び乳児院が別に定める基準に該当する場合には、次の算式によって算定した額。</p> <p>算式 指導員特別加算分月額保護単価×アの算式により算定した額。</p> <p>ク 児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設及び母子生活支援施設が別に定める基準に該当する場合には、次の算式によって算定した額。</p> <p>算式 心理療法担当職員加算分月額保護単価×アの算式により算定した定員</p> <p>ケ 児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設及び情緒障害児短期治療施設が別に定める基準に該当する場合には、次の算式によって算定した額。</p> <p>算式 個別対応職員加算分月額保護単価×アの算式により算定した定員</p> <p>コ 児童養護施設、児童自立支援施設、乳児院及び情緒障害児短期治療施設が別に定める基準に該当する場合には、次の算式によって算定した額。</p> <p>算式 家庭支援専門相談員加算分月額保護単価×アの算式により算定した定員</p>